

# 使用済燃料対策

## 使用済燃料対策に関するアクションプラン

平成27年（2015年）10月  
最終処分関係閣僚会議

…安全の確保を大前提として、貯蔵能力の拡大に向けた取り組みの強化を官民が協力して推進することとする。…

- (1) 政府と事業者による協議会の設置
- (2) 事業者に対する「使用済燃料対策推進計画」の策定要請など

## 使用済燃料対策推進計画

平成30年（2018年）11月  
電気事業連合会

…事業者全体として、2020年頃に現在計画されている対策を中心に+4,000トン程度、2030年頃に+2,000トン程度、合わせて+6,000トン程度の使用済燃料貯蔵対策を目指していく。

## 使用済燃料対策推進協議会

構成員：経済産業大臣、資源エネルギー庁長官、電力・ガス事業部長、  
電気事業連合会会長、原子力事業者の各社長 など

計4回開催

- ①平成27年（2015年）11月、②平成28年（2016年）10月、  
③平成29年（2017年）10月、④平成30年（2018年）11月

## ①現状

使用済燃料  
約18,000トン

貯蔵容量  
約24,000トン = 約75%

## ②主な対策

	余裕年数(※)
伊方発電所 ③稼働中 710トン / 1,080トン +500トン 乾式貯蔵 申請中	11年 → 36年
玄海原子力発電所 ③④稼働中 910トン / 1,130トン +290トン リラッキング 申請中 +440トン 乾式貯蔵 申請中	3年 → 14年
東海第二発電所 安全対策工事中 370トン / 440トン 180トン既設 +70トン 乾式貯蔵 検査・製造中	3年 → 6年
浜岡原子力発電所 ③④審査中 1,130トン / 1,300トン +400トン 乾式貯蔵 申請中	2年 → 8年
福島第二原子力発電所 ①-④廃炉 乾式貯蔵 検討中	
むつ中間貯蔵施設 +3,000トン 乾式貯蔵 申請中	

(※) 廃炉を除いた全ての炉が一斉に稼働したと仮定し、16ヶ月毎に燃料を取り替え、敷地外に搬出しなかった場合に、貯蔵(管理)容量がなくなるまでを試算した年数。(なお、伊方、玄海は廃炉による容量の減少を考慮している。)